

# 建設従事者の大幅賃上げを

## 新橋駅前でイエローA

2月14日、東京土建も加わる建設関係労働組合首都圏共闘イエローアクションを開き、150人(東京土建は29人)が参加しました。



コールに合わせて黄色の軍手をしてボードを掲げる

はじめに国会議員会館で集会を行いました。上岡正史首都圏共闘事務局長が基調報告。「今、さまざまな産業で賃上げの機運が高まっているが、これは私たち労働者が大幅賃上げを求める声をあきらめずにあげてきた結果だ。一方、建設では公共工事設計労務単価は前年比5・2%アップと本日発表された。引き上げが始まってから合計すると65%を超えている。しかし建設従事者の賃金引き上げは低いものにとどまっている。賃金・単価の大幅引き上げを求めたい」と話しました。

## 米国運動から学ぶ 布施事務局次長が講演

2月15日、集会和You Tubeからの同時配信での開催。全体では211人(東京土建は128人、WEB2支部)の参加がありました。



東京土建を代表して渡辺副委員長が決意表明

三多摩春闘の芳賀次郎代表委員の主催者あいさつ、東京春闘共闘会議を代表して矢吹義則さんの来賓あいさつに続き、全労連の布施恵輔事務局次長による「米国レイバー」から学ぶ「23春闘」と題した講演がありました。

## インボイス中止求め フリーの会が業界横断会見

2月13日、国会議員会館でインボイス制度を考えるフリーランスの会(フリーの会)が業界横断の記者会見を実施。小泉なつみ(フリーの会発起人)、堺剛(経営士)、宇都宮健児(弁護士)、加藤梅造(ライフハウス経営者)、フンサダカ(映像クリエイター)、甲田崇泰(野菜店代表)、塙律子(ヨガインストラクター)の各氏がそれぞれの業界の置かれる現状と制度による深刻な影響について説明しました。

## 三鷹武蔵野 石綿問題周知の大宣伝 2回目の全戸配布

東京土建の労働対策部と人事対策部では、アスベスト問題周知のために全戸配布大宣伝(組織人員×5枚相当)を午



配布する井の頭分会の仲間。右から2人目が須藤労働対策部長

後1時に、支部事務所17人の仲間が集合しました。この日の三鷹武蔵野支部の行動では、本部作成のチラシに加え、「解体・改修工事における事前調査の届け出が義務化」と「点検商法にご注意」の2種類のチラシをホチキス止めして、築年数が20年経過しているような戸建てに配布することとし、行動は4班に分かれ、事前に図をチェックして配布を指示しながらポスティング、150枚を約1時間半で配布し終りました。須藤部長が住宅地図をチェックして配布を指示しながらポスティング、150枚を約1時間半で配布し終りました。

## 今月の主張

### 軍拡で社会保障が危機に

岸田首相は、防衛費増額のための財源に、税外収入として国立病院機構(NHO)から422億円、地域医療機能推進機構(JCHO)から324億円もの積立金を返納させ、防衛費に充当することを決定しました。JCHOは年金保険料によって作られているため、積立金が不要見込みとなった場合、本来は年金特別会計に返納される決まりです。NHOの積立金も、国庫へ返納された場合、医療のために使われるのが筋です。防衛費増額のために、日本の医療や社会保障が脅かされています。コロナ禍を経た今、平時から感染で機器をふやし、人材を育成する必要があります。また、今年の5月より、コロナの感染症法における位置付けが2類から3類になることで、ワクチン接種や医療費の自己負担額がふえ、公費の支出が少なくなります。余ったコロナ対策費を防衛費に充てるのではないかと、そのためにコロナを5類にしたのではないかと、とも考えられます。

## 予算審議の都議会が開会 都民へ手厚い支援を

2月15日、都庁第1庁舎前において2023年度東京都議会第1回定例会にあたり、都民連、東京社保協、東京地評の3団体共催で集会を行いました。100人(東京土建は60人)が参加しました。主催者を代表して、矢吹義則東京地評議長があいさつ。「第1回定例会は来年度の予算を審議する重要な議会。急激な物価高で苦しむ都民に手厚い支援をするのが行政の仕事だ。私たちは声をあげていこう」と訴えました。